



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日

上場会社名 GMO TECH株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6026 URL https://gmotech.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 鈴木明人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 染谷康弘 (TEL) 03(5489)6370
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,484	18.8	223	167.6	224	180.5	△204	—
2021年12月期第2四半期	2,090	—	83	—	79	—	24	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △205百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 25百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△193.07	—
2021年12月期第2四半期	23.55	—

(注) 当社は2020年12月期第3四半期より連結業績を開示しておりますため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,721	△66	△3.9
2021年12月期	1,723	484	28.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 △66百万円 2021年12月期 484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2022年12月期	0.00	0.00			
2022年12月期(予想)			0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,350	2.0	20	—	1	—	△450	—	△424.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年12月期 2 Q	1,100,620株	2021年12月期	1,100,620株
2022年12月期 2 Q	39,621株	2021年12月期	39,621株
2022年12月期 2 Q	1,060,999株	2021年12月期 2 Q	1,060,999株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(株主資本等関係)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
3. その他	14
重要事象等について	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。2022年12月期第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～6月30日）に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同期比は記載しておりません。詳細については、P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたことにより社会経済活動に正常化の動きが見られ国内景気は回復基調にあります。一方で、急激な円安による為替相場の変動や資源価格の高騰による物価上昇などにより先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、地政学リスクの長期化など世界経済の不確実性は依然として高い状態が続いております。

当社の事業領域である国内インターネット広告市場は年々拡大傾向にあり、2022年度には2.9兆円を超える見込み（※1）であります。新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大は、国内外での社会経済活動がかなり制限される事となり、消費者のライフスタイルやワークスタイルに変化を及ぼしました。特に外出の自粛等といった活動の制限が経済に与えた影響は少なくありませんでした。当社の属する国内インターネット広告市場において2020年度は影響も大きくありましたが、2021年から2022年にかけては復活の兆しを見せておりました。

（※1）出所：株式会社矢野経済研究所

このような事業環境の下、当社グループは継続して商品力の向上と営業の効率化に注力し、事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間においても、アフィリエイト広告サービスにおけるリワード広告売上の増加、及び、プルマーケティング営業手法を継続したことにより、検索エンジン関連サービスにおいて売上高の向上がみられ順調な伸長を得られました。

また、不動産テック事業においては、売上計画の見直しを行い、会計基準に則して固定資産の減損処理を行いました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,484,044千円（前年同期2,090,759千円）、営業利益223,433千円（前年同期比167.6%増）、経常利益224,274千円（前年同期比180.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益△204,847千円（前年同期24,985千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①集客支援事業

集客支援事業には、検索エンジン関連サービス、運用型広告・アフィリエイト広告サービス等を含んでおります。

検索エンジンサービスにおいては、積極的に行っております営業及び運用人材の採用により生産性が高まり売上高獲得に大きく貢献いたしました。また、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置等活動制限下において効果の高いプルマーケティング施策の一つである、ウェビナーを継続的に行うことによる新規のお客様獲得も大きな成果を上げております。特にアフィリエイト広告サービスにおいては、国内のみならず国外の新規お客様の獲得に努めておりますが、一定の成果を上げることができております。ME0（※2）サービスにおいても堅調な伸びをしております。ME0サービスは引き続き当社グループの重要サービスとして注力してまいります。また、広告出稿先の媒体様とも連携を図り、お客様にご満足のいただける成果結果を上げることができております。

（※2）ME0とは（Map Engine Optimization）の略で、主としてGoogle社が提供するGoogle Mapにおいて上位表示を実現しアクセスを増加させること、またそのための技術やサービスを指します。

その結果当第2四半期連結累計期間における売上高は2,440,748千円（前年同期2,004,718千円）、セグメント利益は375,126千円（前年同期比46.3%増）となりました。

②不動産テック事業

不動産テック事業には、連結子会社GMO ReTech株式会社で提供いたします賃貸DXサービス等が含まれます。「賃貸運営を楽にする」をミッションとし、賃貸運営に関わる方々をもっと自由にするために不動産領域におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を支援します。市場黎明期であり、当初想定していた計画との差異が出てきておりますことから、当第2四半期に売上計画の見直しを行い、会計基準に則して当該固定資産の減損処理366,880千円を行うことにいたしました。お客様にご支持いただけるよう今後もサービスの開発、改善に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は43,296千円（前年同期86,040千円）、セグメント損失は154,505千円（前年同期は175,026千円のセグメント損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間は集客支援事業及び不動産テック事業において、新型コロナウイルス感染症の影響を少なからず受けはしたものの、生産性や効率性も復調しており、現時点において当社事業に重要な影響を与えるものではないものと判断しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,695千円減少し、1,721,499千円となりました。主な変動要因は、現金及び預金44,034千円の増加（前連結会計年度末比7.5%増）、受取手形、売掛金及び契約資産196,798千円の増加（前連結会計年度末比35.5%増）、前払費用33,526千円の増加（前連結会計年度末比58.4%増）、繰延税金資産53,740千円の増加（前連結会計年度末は0円）、ソフトウェア271,780千円の減少（前連結会計年度末比93.4%減）、その他無形固定資産57,474千円の減少（前連結会計年度末比99.9%減）によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ549,512千円増加し、1,788,255千円となりました。主な変動要因は、関係会社短期借入金290,000千円の増加（前連結会計年度末比241.7%増）、前受金255,922千円の増加（前連結会計年度末比278.2%増）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ551,207千円減少し、△66,756千円となりました。収益認識会計基準の適用により、利益剰余金の期首残高が345,459千円減少したこと及び減損損失366,880千円を行ったこと等により純資産が減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月4日に通期連結業績予想の修正を行いました。詳細については、同日公表の「特別損失及び法人税等調整額の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,904	634,938
受取手形、売掛金及び契約資産	554,558	751,356
前払費用	57,445	90,972
その他	36,636	39,596
貸倒引当金	△5,740	△4,997
流動資産合計	1,233,804	1,511,867
固定資産		
有形固定資産	24,571	21,874
無形固定資産		
ソフトウェア	290,928	19,148
その他	57,488	13
無形固定資産合計	348,417	19,162
投資その他の資産		
投資有価証券	80,850	78,069
関係会社株式	0	0
敷金	35,550	35,550
繰延税金資産	-	53,740
その他	-	1,234
投資その他の資産合計	116,401	168,595
固定資産合計	489,390	209,632
資産合計	1,723,194	1,721,499
負債の部		
流動負債		
買掛金	390,715	447,395
未払金	471,782	219,800
関係会社短期借入金	120,000	410,000
未払法人税等	39,143	17,500
契約負債	-	190,862
前受金	91,983	347,906
その他	23,054	11,934
流動負債合計	1,136,679	1,645,399
固定負債		
関係会社長期借入金	90,000	90,000
資産除去債務	11,577	11,588
繰延税金負債	486	-
その他	-	41,268
固定負債合計	102,064	142,856
負債合計	1,238,743	1,788,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,663	277,663
資本剰余金	267,663	267,663
利益剰余金	31,518	△518,789
自己株式	△100,488	△100,488
株主資本合計	476,356	△73,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,094	7,194
その他の包括利益累計額合計	8,094	7,194
純資産合計	484,450	△66,756
負債純資産合計	1,723,194	1,721,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,090,759	2,484,044
売上原価	1,383,441	1,543,300
売上総利益	707,317	940,744
販売費及び一般管理費		
給料手当	209,067	225,435
貸倒引当金繰入額	2,158	△742
その他	412,599	492,618
販売費及び一般管理費合計	623,825	717,310
営業利益	83,491	223,433
営業外収益		
受取利息	41	2
助成金収入	-	2,085
投資有価証券運用益	-	1,300
その他	686	1,708
営業外収益合計	727	5,096
営業外費用		
支払利息	-	1,538
為替差損	803	2,716
補助金返還額	1,096	-
控除対象外消費税等	2,288	-
その他	78	-
営業外費用合計	4,266	4,255
経常利益	79,953	224,274
特別損失		
減損損失	-	366,880
特別損失合計	-	366,880
税金等調整前四半期純利益	79,953	△142,606
法人税、住民税及び事業税	57,965	4,771
法人税等調整額	△2,998	57,469
法人税等合計	54,967	62,241
四半期純利益	24,985	△204,847
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,985	△204,847

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	24,985	△204,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	944	△899
その他の包括利益合計	944	△899
四半期包括利益	25,929	△205,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,929	△205,747

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	79,953	△142,606
減価償却費	19,057	42,960
減損損失	-	366,880
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,623	△742
受取利息	△41	△2
支払利息	-	1,538
投資有価証券運用損益(△は益)	78	△1,300
仮想通貨評価損益(△は益)	△3	-
売上債権の増減額(△は増加)	△267,800	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	-	△157,413
前払費用の増減額(△は増加)	△30,919	△33,526
未収還付消費税の増減額(△は増加)	△18,436	35,910
その他流動資産の増減額(△は増加)	-	△669
仕入債務の増減額(△は減少)	131,270	56,679
未払金の増減額(△は減少)	37,935	△236,175
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	-	△145
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,082	△45,665
前受金の増減額(△は減少)	9,951	255,922
預り金の増減額(△は減少)	△4,330	△5,272
契約負債の増減額(△は減少)	-	△265,248
その他流動負債の増減額(△は減少)	12,122	2,069
小計	△11,457	△126,805
利息及び配当金の受取額	41	2
利息の支払額	-	△1,538
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	10,219	△26,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,195	△154,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△260	△500
無形固定資産の取得による支出	△105,096	△93,638
投資有価証券の分配金による収入	-	2,785
関係会社預け金の払戻による収入	200,000	-
資産除去債務の履行による支出	△3,401	-
敷金の差入による支出	△6,715	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,526	△91,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	290,000
配当金の支払額	△4	-
その他	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	290,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	83,331	44,034
現金及び現金同等物の期首残高	407,631	590,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	490,963	634,938

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、集客支援事業に係る初期費用売上の一部について、サービス提供開始時に収益認識する方法によっておりましたが、サービス契約期間にわたり収益認識する方法に変更しております。加えて、当社グループが代理店として関与したと判定される収益について総額で収益認識する方法によっておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は279,304千円減少し、売上原価は354,609千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ75,305千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は345,459千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

また、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	490,963千円	634,938千円
現金及び現金同等物	490,963千円	634,938千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	集客支援事業	不動産テック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,004,718	86,040	2,090,759	-	2,090,759
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,100	-	2,100	△2,100	-
計	2,006,818	86,040	2,092,859	△2,100	2,090,759
セグメント利益 又は損失(△)	256,418	△175,026	81,391	2,100	83,491
その他の項目					
減価償却費	3,149	15,923	19,072	-	19,072

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,100千円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント利益又は損失(△)には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	集客支援事業	不動産テック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,440,748	43,296	2,484,044	-	2,484,044
セグメント間の 内部売上高又は振替高	820	-	820	△820	-
計	2,441,568	43,296	2,484,864	△820	2,484,044
セグメント利益 又は損失(△)	375,126	△154,505	220,621	2,812	223,433
その他の項目					
減価償却費	4,038	38,921	42,960	-	42,960

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,812千円は、セグメント間内部取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. セグメント利益又は損失(△)には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
 4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
 5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産テック事業」セグメントにおいて、将来キャッシュ・フロー予測に基づく回収可能性を検討した結果、当第2四半期連結累計期間において、366,880千円の減損損失を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「集客関連支援事業」の売上高は279,304千円減少し、同セグメント利益が75,305千円増加しております。

(収益認識関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	集客支援事業	不動産テック事業	計
売上高			
SEMサービス	701,944	-	701,944
アフィリエイトサービス	1,738,804	-	1,738,804
不動産テックサービス	-	43,296	43,296
顧客との契約から生じる収益	2,440,748	43,296	2,484,044
外部顧客への売上高	2,440,748	43,296	2,484,044

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	751.86円	△62.92円
1株当たり当期純利益金額	23.55円	△193.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2014年3月20日定時株主総会決議の新株予約権 新株予約権の個数 1,506個 新株予約権の目的となる株式数 普通株式 7,530株	2014年3月20日定時株主総会決議の新株予約権 新株予約権の個数 1,506個 新株予約権の目的となる株式数 普通株式 7,530株

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株が存在しないため、記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	24,985	△204,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	24,985	△204,847
普通株式の期中平均株式数(株)	1,060,999	1,060,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式発行)

当社は、2022年8月4日開催の取締役会において、次のとおり、GMOインターネット株式会社（以下「GMOインターネット」という。）及び鈴木明人氏（以下「鈴木氏」という。）を割当予定先として第三者割当による種類株式の発行（以下「本第三者割当」という。）を行うことについて決議いたしました。

GMOインターネット及び鈴木氏（以下「割当予定先」という。）との間で、割当予定先に対し、第三者割当の方法により、下記(1)の要領で総額550,000千円のA種種類株式（以下「A種種類株式」という。）を発行すること（以下「本第三者割当」という。）及びこれに係る株式引受契約を締結すること。

なお、本割当予定先による本第三者割当増資に係る払込は、本第三者割当増資議案が臨時株主総会において、承

認可決されることを条件としております。

第三者割当増資の概要

(1) 発行要領

①	払込期日	2022年9月30日
②	発行新株式数	A種種類株式55株
③	発行価額	A種種類株式1株につき金10,000千円
④	調達資金の額	550,000千円
⑤	資本へ組入れる額	275,000千円
⑥	募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 (GMOインターネット 45株、鈴木氏 10株)
⑦	その他	<p>i. A種種類株式の優先配当率は、2.5%で設定されており、A種種類株主は普通株主に先立って配当を受けることができます。ある事業年度において、A種種類株主への優先配当金が不足した場合、当該不足額は翌事業年度以降に累積します。A種種類株主は、当該優先配当を超えて、当社の剰余金の配当を受けることはできません。</p> <p>ii. A種種類株式には、普通株式を対価とする取得請求権が付されており、A種種類株主は、2025年9月30日以降いつでも行使できるとされております。</p> <p>iii. A種種類株式には、金銭を対価とする取得請求権が付されており、A種種類株主は、2027年9月30日以降いつでも行使できるとされております。</p> <p>iv. A種種類株式には、金銭を対価とする取得条項が付されており、2030年9月30日以降いつでも行使できるとされております。</p> <p>v. A種種類株式には、株主総会について議決権が付されておりません。</p> <p>なお、上記各号については、臨時株主総会において、本第三者割当に係る各議案の承認を得られることを条件としております。</p>

(2) 用途及び支出予定時期

具体的な用途	金額(千円)	支出予定時期
当社子会社であるGMO ReTech株式会社が 行う不動産テック事業資金	379,000	2022年10月～2024年12月
借入金返済	150,000	2022年10月～2023年1月

3. その他

重要事象等について

当社グループは、当第2四半期において営業利益223,433千円を計上したものの、GMO ReTech社のソフトウェア等の減損損失366,880千円等に伴い、当期純損失が204,847千円となりました。その結果、純資産が△66,756千円となり、債務超過となりました。しかしながら、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記(重要な後発事象)」に記載のとおり、2022年8月4日の当社取締役会において、第三者割当増資(総額550,000千円)のための決議を行い、2022年9月29日に開催予定の臨時株主総会において当該決議が承認可決されれば、第3四半期において、債務超過は解消する見込みであります。よって、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。